

2008年度秋学期修士論文・課題研究テーマ一覧

2008年度秋学期において、修士論文・課題研究を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

氏名：粟飯原 理

**題目：選挙キャンペーンにおける新聞報道の内容分析
—2005年衆議院議員選挙 2007年参議院
議員選挙を事例として—**

梗概：本研究は、選挙キャンペーンにおける全国紙の報道について、内容分析を行い、その特徴や傾向を、比較・検討している。そして読者・有権者に対して新聞から発信される政治報道が、どういった性質・性格を帯びているものなのかを明らかにすることを目的としている。分析結果として①日本の新聞は各社ごとに政治的スタンスを持っており、政治報道の中立性および党派性に対して影響を及ぼしている。②各候補者の政策の内容や類似点、相違点を深く解説する報道や、新たな社会的争点を顕出する内容の記事よりも、候補者間の論争や、候補者および政党の選挙戦略、勝敗の予測に焦点を当てた報道が多く行われていることが明らかになった。この結果をもとに、新聞の今後の存在意義について、考察を加えている。

氏名：Baatar Davaakhuu

**題目：Public Sector Improvement Agenda
—A Critical inquiry into the
Administrative Reforms and their
Ethical Implications in Mongolia—**

梗概：本論文は、1990年以降、モンゴル国政府により実施された行政改革プログラムを対象に同政策が公務員倫理に無意図的にもたらしたとみられる影響を考察したものである。現時点で、モンゴルの各省庁に対する政治干渉、ガバナンス能力の低下、不十分な人的資源政策などの課

題が直面している。公務員の任官への政治干渉を制限するためには、実力登用制度を導入することが必要とされている。さらに、内外部のモニタリング・メカニズムを導入し、ガバナンスの各段階において法則の施行を厳守する方法で猟官制度を制限する必要がある。猟官制度を制限することによって、縁故採用・政治的偏愛・腐敗などの公益事業が直面している問題を一部でも解決することができる。また、組織能力の改善、勤務条件の向上も同様に上述の問題の解決に役立つと考えられる。

氏名：廣村 友美

**題目：夢と欲望の装置としてのデザイン
—消費社会におけるデザインの射程と
可能性について—**

梗概：高度消費社会は様々な臨界に直面し、その方向転換を迫られている。本論文は、デザインというテーマから戦後日本の高度消費社会化を考察し、デザインの営みの中に消費社会の方向転換の可能性を見出す試みである。第1章では、デザインという言葉の意味や全体像を明らかにするとともに、近代以降のデザインがたどった変遷やモダンデザイン思想の概略を示す。第2章では、戦後日本の消費者教育の展開を通して、日本社会の変容を考察する。第3章では、戦後日本社会におけるデザインの役割の変化を、時代を追って検証するとともに、新しい消費のあり方に向かう、デザインの可能性に言及する。

氏名：廣田 奈津実

**題目：ODAにおける開発コンサルタント
—その役割と今後の可能性—**

梗概：近年のODA（政府開発援助）では「官民協力」が注目され始めており、官が企業・大学・NGO・NPO等の民間を戦略的パートナーとする方針が展開されている。しかしながら我が国のODAにおいては、同じ民間でありながらも、戦後賠償の時代から現在のODAにかけて半世紀以上に亘り開発援助分野において活躍してきた開発コンサルタントの専門性やこれまでの経験が重視されていない。本稿では、このような開発コンサルタントに焦点を当て、ODAにおけるその役割の重要性について考察し、また現在開発コンサルタントが抱える問題と新JICAにおける制度改革によって改善される問題とを取り上げ、議論を展開することにより今後の可能性を考察している。

氏名：久山 喜久雄

**題目：地域変革の視点を育む「学びの場」の形成
—環境教育活動の実践から—**

梗概：市民と寺との協働による環境教育活動を事例として、地域変革の視点を育む学びの場の有意性を考察する。すなわち、市民による協働的実践の特性を明らかにすることで、学びの活動のあり方、そしてその価値と役割を紡ぎ出す。特に活動フィールドが寺の境内という点において、寺(場)の価値創造を織り込みながら、地域変革へ向けた市民活動の新たな視座を拓いて行く。さらに、市民活動の成果を地域へ浸透させる仕組みや仕掛けを考察する。その結果、ともすれば理念先行、知識伝授型に偏りがちであった環境教育が社会との接点でどのような役割を果たしているのか、その手がかりについても言及する。

氏名：猪股 大介

題目：政策形成能力の向上を目指した国家公務員制度改革について

—採用・昇進・評価制度の観点から—

梗概：近年、政策形成の政治主導・トップダウン方式への移行が迫られている。そのような中で、官僚の政策形成能力が向上される必要があ

るのではないかという問題意識から、官僚の採用・昇進・評価制度について検討を行った。しかし、官僚の政策形成能力を向上させるために、現行の採用・昇進制度はあまり有効ではなく、その改革も難しいと結論付けた。そこで、2009年から実施される新たな人事評価制度に着目した。この新たな人事評価制度には、評価項目や評価プロセスに関し非常に革新的な設計がなされているが、さらに上級幹部職員の評価制度と人材育成制度の整備がなされることで、官僚の政策形成能力向上に貢献しうると考えられる。

氏名：石井 敦子

題目：健康政策の推進における官民協働の課題

梗概：世界に誇る長寿国となった日本の健康政策は、公衆衛生（Public Health）から健康増進（Personal Health）へとシフトし、健康づくりに重点が置かれるようになった。さらに近年では、健康にかかわるあらゆる主体と協働して個人の健康づくりを社会全体で支援する取組が盛んになっている。しかし、個人の健康づくりに最も日常的に大きくかかわっている市場システム、つまり民間企業との協働はあまり進んでいない。本研究では、健康政策の包括的な健康増進計画である健康日本21に焦点をあて、官民協働事業の事例分析から、市場が担う役割と官民協働の課題を明らかにし、マーケットを政策的に機能させる協働の再構築について提言している。

氏名：岩田 昌久

題目：わが国における同一敷地内型インクルーシブ教育の現状と展望

梗概：本論文は、共生社会の実現を目指し、教育の場から真の障害者理解を進めるため、障害の有無にかかわらず同一敷地内方式によるインクルーシブ教育を提案するものである。はじめに、わが国の戦後障害児教育の歴史を辿り、養護学校の義務制実施以降、障害児の学習の場は拡大したが分離教育という難題を抱え込んだこと、さらに統合教育への架け橋として「交流及び共同学習」が重要な役割を担ってきたが限界があることを先行研究やデータにより指摘した。そのうえで、代わる方式として特別支援学

校を普通学校と同一敷地内に設置する方式を英国の事例も紹介しながら提案するとともに、関西圏での実践校2事例を訪問調査しその課題等について考察した。以上の総括として、特別支援教育においてセンター的役割を果たす特別支援学校が同一敷地型に転換することが有効であることを指摘し結んでいる。

氏名：韓 正煥

題目：中国から見た日系企業の問題点に対する提言

梗概：2005年7月21日以来の人民元切り上げ及び近年中国沿岸部における労働者賃金の上昇など中国の経済環境をめぐる激しい変化の中で、中国へ進出している日系企業は中国労働市場においてより良い人材確保のために、欧米企業や中国企業と競争しなければならない。そのため、日系企業はどうすれば激しい競争の中で、人材を引きつけ、引き止めることができるかは大きな課題となっている。本論文は、日系企業に存在する問題点を究明し、その原因を分析する。そして中国で長期的かつ持続的に円滑な経営活動を行うために、中国に進出している日系企業が今後対応すべき課題に対し、解決策を提言する。

氏名：于 亮

題目：中国における日系IT企業のソフトウェア技術者の人材戦略

—確保と定着の視点から—

梗概：本論文の目的は、中国のIT産業に焦点をあて、日系企業のソフトウェア技術者の人材活用方策を探索することにある。まず、中国IT産業の現状、特徴、ソフトウェア人材の状況を紹介する。次に、中国大連で実施した日米系IT企業の事例調査をもとに行い[F6]、HRM諸課題の比較から問題点を指摘し、日系IT企業における優秀な人材の確保と定着のための解決策の提案を試みる。本論文の結論として中国の現地事情、同業他社の人的資源管理状況を理解した上で、成果主義や公正で公開された業績・評価体系を導入し、雇用の安定化を図り、積極的に中国技術人材に相応しい人的資源管理体制を構築していけば、日系IT企業のソフトウェア技術人材の確保と定着が難しい問題解決までは遠くないと

の提言を行う。

氏名：菅野 亜梨沙

題目：インバウンド観光の現状と関西における広域観光政策のあり方

梗概：21世紀に入り、わが国は観光立国へ向けた取組みを始めているが、その歴史的経緯を整理した。また、現在ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)として、外国人観光客振興のため、各地の広域的視点に立った観光振興に補助金を出しているものの、現状の連携策は十分ではないとの視点を持って、関西に焦点を当て、その課題、対応策を研究した。関西は、多様な魅力的な観光資源などの観光ポテンシャルを有しており、将来性はあるがそれを生かし実効を上げるためには、予算の確保、協働できる組織づくり、観光人材育成など7つの課題を克服する必要があるとして、それらへの対応策を提示した。

氏名：木村 武司

題目：環境危機に対応する自動車関連税制のあり方に関する一考察
—国際比較を通じて—

梗概：現代において自動車はその急速な普及率の上昇により、様々な外部効果を発生させ、環境負荷や公害等の外部不経済は軽視できないほど大きなものになるほどの状況にまで陥っている。そのような現代において多種多様な自動車関連税を持つ日本では、その税制は複雑化や、自動車による外部不経済の内部化が行われておらず、また受益者負担の原則においても崩壊しているといった次時代に即さない前時代様々な構造となる等、様々な問題を内包している。特に環境負荷や公害等の外部不経済の内部化に対するの政策は、日本は他の先進諸国と比較し大きく遅れをとっている。本論文では現状の日本の自動車関連税のそういった問題点を指摘、環境負荷を中心とした外部不経済の内部化の促進、受益者負担の原則徹底へ向け、諸外国の自動車関連税との比較検討を行いながら、これらの効果が期待できる政策の提言を税制改革を中心に行っていく。

氏名：小森 康弘

**題目：市町村合併後の地域自治組織に関する考察
—京丹後市の地域自治組織を例として—**

梗概：近年の「地方分権改革」や「平成の大合併」といった地方制度改革は、団体自治の強化という視点から、いかにして基礎自治体とされる市町村の強化を図るかという点に諸改革の主眼がおかれている。しかし、団体自治の視点からは、現在行われている議論でも、一般的には、住民自治の拡大の必要性は問われているが、多少の改革が進んだ地方議会は別として、あまり進んでいるとは思えない。そこで、本論文は、住民自治拡大のための取り組みとして京丹後市で設置された地域自治組織の活動について検討を行い、地域自治組織の果たす役割について考えとともに、今後、さらなる分権化が進む中で基礎自治体が住民自治の拡大を図るにはどのような条件あるいは要素が必要であるか考えようとするものである。

氏名：高 明珠

**題目：中国における金融政策の有効性
—信用経路を中心に—**

梗概：2004年以来、中国人民銀行は過熱気味の経済成長を制御するために、頻繁かつ強力に金融引締め政策手段を発動した。それにもかかわらず、固定資産投資の伸び率、CPIの上昇率、マネー・サプライの伸び率などのマクロ経済指標から見ると、引締め政策の有効性は明確ではない。本論では、金融政策の信用経路理論とその分析枠組みを用いて、①引締めの金融政策は商業銀行の貸出活動に影響を与えたのか、②もし銀行貸出が金融引締めにより変動すれば、それは実体経済に影響を与えたのか、の二点について検証した。実証分析の結果、中国においては信用経路が存在するが、効果が小さいという結論が得られた。その原因は、拡大している国際収支黒字と為替管理制度により発生した国内の過剰流動性の存在にあると分析した。

氏名：高 強

**題目：中国企業におけるコーポレート・ガバナンス及び株式所有構造改革
—エージェンシー理論の視点から—**

梗概：本稿では、エージェンシー理論を用いて、中国におけるコーポレート・ガバナンス問題を考察した。計画経済時代の国営企業においては、多段階の委託—代理関係が存在したため、最初の委託人と最終的な代理人との間の距離が遠くなり、監督効率も低くなる。この課題に対処するために、国営企業の経営自主権を最大限に剥奪するガバナンス方法が取られていた。市場経済移行期においては、政府は委託契約制度により請負人である経営者を監視しようとしたが、その限界もあった。その後、1990年代には株式会社制度が導入された。しかし、公有制を主とするというイデオロギーのもとでは、株式の分断構造と「一株独大」の株式所有構造が形成され、「大株主支配」と「内部者支配」といったコーポレート・ガバナンス問題が発生した。株式の分断構造を是正するために、2005年から流通株改革が実施されたが、根本的に中国のコーポレート・ガバナンス問題を解決できるわけではない。健全なコーポレート・ガバナンスを構築するには、企業の内部と外部の両方面から監督機能をさらに強化する必要があると考えられる。

氏名：黄 淑芬

題目：派遣労働者の技能形成の問題点とその解決の可能性に関する考察

梗概：派遣労働者の増加にも関わらず、現状では派遣労働者の技能形成に関する派遣元の関心は低い。派遣労働者は高い技能を要さない業務に従事し、かつ定着率が低いため、派遣労働者の業務管理を行う正社員の負担が増大し、本来の業務の遂行が困難となっている。派遣労働者の技能を向上させる取組を実施することで、派遣元の業績が向上するだけでなく、派遣労働者の定着や仕事意欲の向上にも寄与し、派遣先の生産性向上にも貢献できることから、派遣労働者の技能形成は極めて重要である。本論文では、やむを得ず派遣を選んだ本意派遣労働者に焦点を当てながら、そうした人たちの技能形成上の課題を究明した上で、今後の政策的対応の方向性を展望する。

氏名：小山 瞳

題目：非正規労働者の組織と運動

—その展開と可能性—

梗概：日本の労働組合運動は長期に低迷しており、2006年の組織率は18.2%と調査を開始して以来最低を記録した。正社員の労働運動が下火になっていくなか、製造業派遣で働く若者から起こった労働運動は広がり、若者を中心とする非正規の労働者に受け入れられている。彼らの運動はこれまでの労働運動と全く違い従来の概念にとらわれることのない、彼らなりのかたちである。この論文では、戦後以降の非正規労働者の運動と現代のそれを比較し、特徴をとらえ今後の可能性を考察した。

氏名：久保田 展史

題目：病児を励ます活動から始まるソーシャル・イノベーション

—青年たちが主体となる支援活動の実践的研究を通して—

梗概：本来子ども達は様々な刺激を糧として成長をしていくものである。しかし病気を持つ子ども達の毎日は本来得られるはずの刺激が少なく、その発達を制限する結果となるのである。筆者は京都府立医科大学附属病院などで青年指導者とともに、病児を励ます活動を行っている。本研究の目的はこの青年たちが、長期入院の子ども達の支援活動とおしてかけがえのない体験をし、将来にわたって命の大切さを伝える担い手になるという仮説を明らかにするものである。青年たちの活動によって病気を持つ子ども達の日々の生活に希望と明るさがもたらされ、家族も笑顔を取り戻すことができる。子ども達の笑顔が青年たちにまたエネルギーを与え、その刺激は多くの人に伝わってゆく。この働きは愛に満ちた社会を作り上げていくソーシャル・イノベーションとなるのである。

氏名：釘島 幸美

題目：日本の雇用システムの将来像

梗概：日本の雇用慣行は景気の浮沈のたびに、さまざまな評価がなされてきた。たとえば、日本の雇用慣行は、戦後の高度経済成長の時期にはうまく機能したが、その後のバブル崩壊後の

処理には適さなかった。むしろ、伝統的な日本型経営の長期雇用や年功制が、企業の成長に与える影響はマイナスの側面が大きいなどとするものである。これらの日本的雇用慣行に関する評価は正しいものであろうか。そこで、本論文では、日本的雇用慣行の特徴である、長期雇用、年功制、企業別労働組合などを取り上げ、日本的雇用慣行の形成過程を追究し、日本的雇用慣行がどのような意義を持っているのかを明らかにするとともに、現在の雇用動向との関連性を検証する。

氏名：前田 暢子

題目：国内自治体における協働の枠組みに関する課題

—イギリスおよび国内版コンパクトとの比較を通じて—

梗概：イギリスおよび国内版コンパクトの事例から、現状の協働における課題を解決し得るものへと協働の枠組みを育てていくには、策定過程から地域の多様な主体を巻き込み、それを協約することで、①協働主体の理解や当事者としての意識を高め、②協働制度を保障すること、また将来的な展望を踏まえた視点を持つことが必要であることがわかる。国内自治体の多くの枠組みにおいてはこの点が欠け、ゆえに、目標に向けた改善を促す評価や推進体制などにおいて必要性や位置づけにとどめる程度で具体的な規定はされておらず、結果として協働に向けた制度的体制が改善されていないという状況にあり、先の要点を確保していくことが必要となる。

氏名：前田 侑香

題目：人とイノシシの共生環境を目指して

梗概：近年テレビや新聞などのメディアで野生動物の起こす被害を盛んに見かけるようになった。野生動物の種類によって起こす被害は様々であるが野生動物と人間とがそれぞれの暮らしに悪い影響を与え合うのではなく、もっとよい形で共に生きていく方法はないのだろうか。現代型共生環境を作る為に必要なのか、今野生動物に何がおこっているのか、野生動物との関わり方の歴史、行われてきた取り組み、共生に関する法制度などに注目し、今後よりよい環境

を作る為に必要なこととは何かと考察してみた。イノシシを中心とし、そこから野生動物全体に向けての新しい「共生」について本論文では探っている。

氏名：松田 京子

題目：日本における社会運動の現状とその可能性

梗概：2008年は世界金融危機に端を発し、社会が大きく変化した年であり、社会に根差す貧困問題と労働問題があらためて注目された年であった。そこで本稿では、日本における社会運動の現状とその可能性について論じた。第1章では、日本の社会運動の定義と歴史をとりあげ、とくに1990年代以降の新しい社会運動を考察し、社会運動の概念を整理する。第2章では、いくつかの事例をもとに近年の社会運動の多様化を見たとうえで、第3章では、今後の社会運動の課題と、社会運動の有する可能性を探り今後の動きを論証する。

氏名：松木 宏美

題目：地域における共創共食によるソーシャル・イノベーション

—「地元野菜を使った料理倶楽部」の実践を通して—

梗概：本研究の目的は、「食べること」(=「食行為」；acts of eating)の社会的・文化的意義を再発見・再構成する作業を通じて、「共創共食」という新たな食行為パラダイムを創出し、そのパラダイムによる現代日本社会のライフスタイルの、さらには社会システムの、イノベーションの必要性と可能性について、実証的に考察することである。

氏名：三木 智暁

題目：業績利益としての純利益計算の必要性

梗概：近年、企業活動のグローバル化に伴い、会計基準のグローバル・スタンダードを求める声が強まっている。2006年10月FASBは、IASBが提唱する損益計算書から「純利益」の項目を廃止し、「包括利益」に一本化する方向で合意した。IASBが純利益の廃止とリサイクリングの禁止を提唱している理由として、「純利益」が

経営者によって実現の時点で恣意的に操作される可能性があることを問題視したためと考えられる。しかし、産業社会にとって「純利益」情報は必要不可欠な経営情報であるとともに、投資家にとっても必要な情報ではないのだろうか。株主の関心は企業の成長を占うための経営効率の良否の判定であり、純利益はその最善の指標となると考えられるからである。本稿は、純利益と包括利益とを比較し、どちらが業績指標として有用か考察する。

氏名：宮田 英樹

題目：地方自治体の新たな役割

—公共政策のコラボレーション形成手法—

梗概：パートナーシップ型行政は自治体のスリム化には直結しない。「新しい公共」の形成に伴い、自治体職員は「イネイブラー」や「コネクター」としての役割を担う。そして、正統性と正当性、ルールとミッションをコントロールする能力が求められ、自治体はそれを支える体制整備を急がなければならない。形式的に法に忠実に自治体運営を行うだけでは豊かな社会は形成できない。真の住民自治社会を確立するためには、集計型民主主義によって埋没した「個」の表出が不可欠であり、それを可能にするのが熟議民主主義である。個人・ネットワーク・自治体職員への対応の3つの視点から今日のコラボレーション社会に向けた政策提言を行うとともに、地方自治体の新たな役割を探る。

氏名：長峯 憲史

題目：観光土産菓子業界のブランド戦略

梗概：本論文は、日本における「観光土産菓子」の発展とその市場規模を明らかにするとともに、観光土産菓子業界におけるブランド戦略を研究したものである。宗教儀式の延長から発生した食文化の一つが、江戸期以降に国内旅行が発展する中で「観光土産菓子」という日本独自の市場を創り出した。また、戦後の交通インフラの整備による旅の量産化は、新しい「観光土産菓子」を創造し、現在7千億円と推計される市場規模となっている。製造技術の格差の少ない観光土産菓子市場において、競争を優位に展開するためには、ブランド戦略が欠かせない。

消費者は「企業ブランド」よりも商品の「個別ブランド」に重点を置いており、「マルチ・ブランド戦略」が有効であると考えられる。

氏名：長澤 源一

題目：有機農業推進のための社会的方法論

梗概：日本農業が衰退する現状を憂い、再興するための一方策として有機農業を推進し、農業の変革をもたらす社会実験を実施し、実証・提示するのが目的である。社会実験として、つくだ有機農業塾を開設し、新規就農希望者、青果業者、料理店、教育者、公務員、定年退職者、主婦、民間企業者など、多様な受講生を受け入れて農業実習を通して、農業の価値の向上を図り、新たな有機農業コミュニティを創出して、農業と地域の振興を図った。新規有機農業者を輩出して核とし、地域有機農業者のグループ化を成した。そのことにより、大原地区における有機農業推進と地域農業振興の基礎的な基盤が育成された。

氏名：中澤 絵美子

題目：同族会社の行為計算否認規定の研究

—租税回避否認に伴う租税法律主義と公平負担の原則—

梗概：企業が税負担を軽減しようと租税回避を行うことがある。なかでも、租税回避が行われやすいとされる同族会社の行為計算を税務署長の裁量で否認できると解される行為計算否認規定には明確な適用要件がなく、判例や学説も対立していた。適正な公平課税のため平成18年度に税制改正が行われたが十分とはいえない。あるべき規定を検討したとき、納税者側は法的安定性と予測可能性から租税法律主義を求める一方、課税当局は公平課税の原則から一律課税を採用したがるので、いずれかの立場に立つかによって見解が分かれる場合が多く、実務上困難な問題を提起している。本稿は、そのような問題を極小化するうえで、租税回避否認のための同族会社の行為計算否認規定について分析を行い、現行規定の問題点やあるべき規定のあり方を検討、提示しようとするものである。

氏名：西阪 亮

**題目：ごみ有料化の効果とその継続性の検証
—導入都市の事例から—**

梗概：現代のごみ問題を解決するために地方自治体で導入が進んでいる手法として、ごみ有料化がある。しかし減量効果が持続せずリバウンドしてしまう事例もあり、その効果に疑問が残る。そこで、その効果を確認するために、より減量効果が高いと言われる高額の手数料を課している都市を対象に、第一に実際にごみ減量が達成できているか、第二に住民への動機付けと意識改革の試みをどのように行っているかという視点から調査を行い、さらにその中でごみ減量が進んでいる都市とリバウンドしてしまった都市について詳細な調査を行い、ごみ有料化によるごみ減量の効果とその継続に必要なものが何であるかを明らかにする。

氏名：岡 佑里子

題目：多文化共生の地域づくり

—滋賀県在住ブラジル出身者対象質問紙調査より—

梗概：2008年、日本は「ブラジル移住100周年」を迎えた。同時に日本の労働力不足から盛んにブラジル人の来日が始まってから20年を迎える。彼らはこれまでの一時的な「デカセギ」とは違い、定着居住するケースが多い。本研究ではブラジル人が多く来日する契機となった日系移民の歴史的背景を明らかにした上で、滋賀県在住ブラジル出身者を対象に質問紙調査を実施し、その結果から多文化共生の地域づくりについて考察する。現在の外国籍住民は、これから日本にやってくる次なる外国籍住民の先達である。今後も、外国籍住民に頼らざるを得ない日本社会は、この先達の声が次なる外国籍住民にどのように届けられるかに注意を払わなければならない。

氏名：岡田 昌貴

題目：感情労働における文化的差異とその問題点

梗概：自己の感情を商業的に利用することをA.R.ホックシールドは「感情労働」と名づけた。労働市場で感情に価値が付けられることで、感情が商品となった。しかし、感情が商品となる

ことで、感じるべき感情が企業から与えられ、感情のコントロールが自分の手から離れ、感情労働者は自己の感情から疎外されるようになった。そのことにより、精神的な疲労など様々な問題が生じた。また、日本においてもホックシールドの研究を通して、日本の感情労働者の問題が研究されてきた。しかし、感情文化の異なる日本に、アメリカで感情労働によって生じた問題をそのまま日本の問題として考えてよいのだろうか。日本における感情労働の問題を文化的側面から考察する。

氏名：大石 尚子

**題目：スロー・クローズによるソーシャル・イノベーションの意義と可能性
—ガンジー思想を手がかりとして—**

梗概：今世界は、環境破壊、資源の枯渇、経済危機といった危機的社会にあり、この現状を克服するためのオルタナティブな経済システムが必要とされる。その実現のためには、我々が資源の有限性を認識した上で、無限の成長を追求する物質至上主義の上に築かれた我々の価値観を変える必要がある。本論文は、消費の対象でしかない衣を、自らの手で種から作ることが、価値観を変革するために有効に機能し、社会的効果を生み出すのではないかという仮説を立て、社会実験的アプローチでその実証を試みた実践研究である。

氏名：王 麗莉

**題目：中国における日系企業ホワイトカラー
人材不足と人的資源管理の課題**

梗概：日系企業は中国の改革開放政策に合わせて、中国へ進出し始めた。日本貿易振興機構の報道によると、中国における日系企業は熟練者、中間管理職にとどまらず、技術者や会計など専門職においても、採用および定着の問題に直面している。中国の労働社会保障部が全国40都市で実施した調査の結果によると、中国では人材不足が深刻化している。中国では対外開放政策をきっかけに、世界各国からの対中投資が進んでおり、各国の外資系企業の間で人材確保の競争がますます激化している。本稿の目的は、中国における日系企業の人材不足問題について、

日系企業の人事評価、賃金、キャリア・アップの現状に着目することで、原因を明らかにすることにある。そして、現地の優秀な人材を引きつけ、他の外資系企業や中国現地企業との競争に勝つことができる人事マネジメントのあり方を探る。

氏名：坂本 聡

**題目：「人」と「田んぼの生き物」との共生を
めざすソーシャルイノベーション
—「学びの公共圏」創造への一試論—**

梗概：1999年7月に制定された「食料・農業・農村基本法」には基本理念として、農業の有する多面的機能の適切かつ十分な発揮が掲げられているが、水源地である中山間地域においては、過疎化や高齢化が続き耕作放棄地も拡大している。一方で、2007年ノーベル平和賞を受賞したIPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、生物多様性の重要性を指摘している。筆者は、時として、「骨董品に価値があるのに、なぜ田んぼそのものにもっと大きな価値をもたないのか」と考え「田んぼという空間で農村の高齢者がサポートする農作業という自然体験活動を通し次世代の子どもたちに農業が護る生物多様性の大切さを伝える取組みをおこなう」また、自然体験活動によって「農村の高齢者と子どもたち、そして田んぼの生き物」それぞれの間にどのような相乗効果が生まれるのか、その相乗効果を基軸に、人と生き物と環境の共生をめぐるソーシャルイノベーションの試みをおこなう。

氏名：三田 果菜

**題目：美容術によるソーシャル・イノベーションの
実践的研究**

—「まちと女性を元気にしたい」取り組みから—

梗概：本論文は「まちと女性を元気にしたい」というコンセプトのもとに実施した、地域におけるヘアケアやネイルケア等の美容施術の社会実験を通して、美容施術が、クライアントの「対人的効用」や「心の健康」を生み出すに留まらず、地域において、その分かち合いによる再創造（発信）を促し、また地域のエンパワーメントにも繋げていけることを明らかにするものである。さらに理容所、美容所がこれまで地域において

果たしてきた地域内交流拠点としての社会的役割について見直し、美容・理容施術者や理容所、美容所がソーシャル・イノベーションの拠点として機能していく可能性について論じるものである。

氏名：島内 研

題目：地方交付税のあり方の研究

梗概：地方交付税制度は、昭和29年に地方財政平衡交付金制度を修正して創設されて以来今日まで約半世紀もの間、地方財政調整制度の中核的的制度として地方団体の財源保障及び財政調整機能を果たしており、まさに世界に冠たる財政調整制度であったといえよう。この地方交付税制度が存続の危機に直面している。財源のパラマキの手段ではなく、必要最小限の財源保障に限るならば、地方交付税ほど筋の通った制度はない。政府も改革に取り組み始めているが、これまで地方自治体の発展に貢献してきた財源保障及び財政調整の機能を持つ交付税制度を破綻させず、持続可能な制度とするように一層の改革の必要がある。本論文では地方交付税の理念、制度を説明し問題点と改革案を提示することを目的とする。

氏名：杉本 晴佳

題目：京都の伝統工芸品づくりにおける仲介者の可能性

—つくり手と使い手を結ぶ試み—

梗概：本研究では、京都の伝統工芸品づくりにおけるつくり手と使い手の関係に注目し、その両者を結ぶ仲介者の存在の必要性と可能性についての提案を行った。京都には古くからこの土壌で育ってきた伝統文化や伝統工芸品が存在するが、近年の社会状況の変化により、それらは失われつつある。しかし、このような伝統文化や伝統工芸品は大切な資源であり、簡単に失ってはいけないものである。現在の伝統工芸品づくりにおいて、一般的に言われている問題点に加え、つくり手に対してのインタビュー調査により課題を発見し、社会実験を実施する。社会実験の結果から、京都の伝統工芸品づくりにおいて仲介者の必要性が浮き彫りとなった。また、その役割としてつくり手との綿密な関係づくり

と、それに基づいて使い手に対して情報発信を行うことが課題解決に有効であるということが明らかとなった。

氏名：砂川 裕子

題目：新卒採用がもたらす学生への負担と影響

—RJP理論から学生の満足度と定着率の向上につながる採用を考える—

梗概：近年、新規大卒者の3年以内離職率の高さや内定辞退の増加が問題になっている。本論文ではそのミスマッチが生じる要因のひとつとして、企業の採用プロセスと情報問題に焦点を当て、企業・学生がより満足できる採用・就職活動のあり方を探る。第1章では、近年の新卒採用市場で生じた変化について述べる。その背景として早期化、長期化やインターネットの登場、就職協定の廃止を取り上げる。第2章では、就職活動を行なう学生の負担、そうした負担を伴う選考の中で生じるミスマッチの可能性を指摘する。それらを踏まえ、第3章では、RJP(Realistic Job Preview)の理論をもとに、ミスマッチを防ぐためのポイントについて論じる。RJPについては、悪い情報も含めて誠実に応募者に伝えることで、定着促進の効果が確認されている。第4章で、具体的な企業の採用形態を紹介し、その具体例から日本の新卒採用におけるRJPの可能性を分析する。最後に、RJPで重要とされている情報の提供の他、学生の満足度を高めるためにコミットメントの重要性を述べる。

氏名：展 鳳彬

題目：農業問題を軸にした日中グリーン・ツーリズムの比較研究

—日中農家楽交流ポータルサイトの創設を視野に入れて—

梗概：本研究は、日本と中国の農村・農業が抱えている諸問題に焦点をあてつつ、改善手段となる日本のグリーン・ツーリズムと中国の農家楽を比較的に分析・考察し、筆者によって取り組んでいる日中農村観光業、いわゆるグリーン・ツーリズムの研究を中心に、写真展示とインターネットを利用して日本と中国へ相互に情報を提供することを通じて、日中交流を促進する

ことである。「日本の情報を中国語で中国へ、中国の情報を日本語で日本へ、両国の情報を世界へ」という「日中農家楽交流ポータルサイト」を通じて、日本と中国の間に農業やグリーン・ツーリズムを中心に新たな交流メカニズムを構築することを試みる。

氏名：鳥居 史絵

題目：日本竹箴技術保存研究会の活動を通じた道具の復権に関する研究
—技術保存から環境保全へのダイナミックスを求めて—

梗概：本稿では、滅び行く道具を復権させる意義を明らかにし、その上で道具を存続させるための環境保全という視点を実際のケースに照らし合わせながら提唱することを目的に論じた。具体的なフィールドとして日本竹箴技術保存研究会での竹箴の復活の取り組みに参加する一方で、2008年からは奄美大島に移住し、竹箴が使われているのは織りの現場に身を置いた。その結果、竹箴の復活ではなく復権の視点こそが必要であることに気付かされた。本稿は、復権を起こすために必要な環境保全を目指す取り組みの必要性を提唱したものである。

氏名：豊島 順一

題目：学校教育における「情報リテラシー」の位置づけに関する考察
—教育者中心から学習者中心の教育観への転換—

梗概：本稿は現在の日本において「情報リテラシー」概念に共通の認識がなく、変化の激しい現代社会で必要とされる、学習者の主体的な学びを根底に持つ「情報リテラシー」が根付いていないことを問題意識とし、高等学校の教科「情報」に焦点を当てて研究を行った。教科「情報」の現状分析を通して「情報リテラシー」がコンピュータの操作能力と捉えられ、本来の「情報リテラシー」が育成されていない現状が明らかとなった。そして、本来の「情報リテラシー」育成のための一方策として、教育者が中心となる「ペダゴジー」的教育観から学習者が中心となる「アンドラゴジー」的教育観への転換を示し、その有効性について分析・考察を行った。

氏名：内田 真

題目：小規模自治体における評価の取組みの現状—評価先行自治体との比較による小規模自治体の特徴について—

梗概：わが国の小規模自治体における評価の取組みについて、仮説検証型の事例研究により、その特徴・問題点を考察。評価目的の分裂状況、限られた機能しかはたさない事務事業の仕組み、資源配分の機能不全など、その特徴・問題点は先行自治体を経験してきたものと同様である。そして、職員の政策形成能力・財源不足等により悪循環に陥っているのがその実態である。考察を通じて、既存の仕組みで評価活動を続けたとしても効果は限られていることを明らかにする。既存の行政評価ではない「自治体における政策評価」（例えば、合併の効果検証など「自己評価する組織による評価」と「住民による評価」）の姿について素描し結語とする。

氏名：宇野 晃央

題目：国内主要3空港の建設過程の比較検討

梗概：本論文は、日本の国内空港のうち成田・関西・中部3空港の計画策定過程を中心に比較検討することで、その過程の中で先行する政策の情報教訓がどのように扱われ、政策決定やその運用がどのように修正されるのか、あるいは修正されないのかを実証的に明らかにするものである。成田空港ではその計画段階や建設段階において住民を無視したことによって、溝が住民と行政の間に発生した。一方、成田空港の反省から住民に配慮しすぎたことで関西空港は、大阪空港とのすみわけに失敗するなどの問題を抱えてしまった。全2空港の反省を受け、中部国港の建設過程では、住民とのコンセンサスの大切さや、空港間のすみわけに配慮した結果、同空港は、前例の失敗を克服し、一定の成功を収めることとなったのである。

氏名：横田 香世

題目：子どもとおとなのコミュニケーション機会の創出による子どもの「学ぶ力」に関する研究—非日常空間での「体験」を日常生活の「経験知」にできる美術鑑賞プログラムの提案—

梗概：今の日本の子どもたちが、深刻な『学習

離れ』を起こしていることは、否めない事実とされている。そこで、学んだ結果としての学力ではなく、子どもたちがこれから学んでいくための現在から未来への学びの可能性の部分にアプローチした。子どもの学びの前提として、おとなとの信頼関係が結べる対話が必要である。その場を多様な表現と多元的な価値が存在し、正解・不正解という概念を必要としない非日常の空間である美術館に求めた。京都国立近代美術館における実践研究により、子どもとおとなが、お互いの存在を認めあえるコミュニケーションの機会を創出し、子どもの「学ぶ力」につながる美術鑑賞プログラムを提案する。

氏名：米田 正樹

題目：木造住宅の解体により発生する廃棄木材の処理についての一考察

—CCA処理木材の混入による再資源化の弊害をふまえて—

梗概：戦後の日本の木造住宅は約30年で解体され、毎年、大量の木材が消費され廃棄されている。この研究では木材の再資源化を義務づけた建設リサイクル法の問題点を考え、木材の再資源化へむけた木造住宅の解体により発生する廃棄木材の処理についての包括的なアプローチを検討した。本論文では、木材の再資源化を困難にしている原因の一つである防腐・防蟻を目的として使用されたCCA処理木材の処理にふれながら、大規模施設による広域処理に加えて、木造住宅などの小口の解体現場に対応した廃棄木材の需要と供給を結ぶネットワークの形成、利用しやすくするための窓口機関をつくることが有効ではないかと考える。